

注3 **大学番号：私209**

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

認可

大阪人間科学大学 人間科学部 理学療法学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 薫英学園
平成29年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	
職名・氏名	キョウムカ チョウ ミナミ タイチロウ 教務課長 南 太郎
電話番号	06-6381-3000
（夜間）	06-6381-3000
F A X	06-6381-3502
e-mail	ohs-kyomu@kun.ohs.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間科学部

<理学療法学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 薫英学園

(2) 大学名

大阪人間科学大学

(3) 大学の位置

〒566-8501
大阪府摂津市正雀1丁目4番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オガワ ミチオ) 小川 道雄 (昭和60年10月)		
学長	(キムラ ケンジ) 木村 健治 (平成25年4月)	(タナカ ヤスカズ) 田中 保和 (平成29年4月)	任期満了のため 平成29年4月1日 (29)
学部長	(ハラダ マサフミ) 原田 正文 (平成19年4月)	(スゴウチ ミツグ) 須河内 貢 (平成29年4月)	任期満了のため 平成29年4月1日 (29)
学科長等	(ヤマノ カオル) 山野 薫 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間科学部 理学療法学科 学士(理学療法)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	60人	— 年次人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	60 (—) [—]	— (—) [—]	60 (—) [—]	— (—) [—]	1.03倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	374 (—) [—]	— (—) [—]	307 (—) [—]	— (—) [—]		
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	338 (—) [—]	— (—) [—]	285 (—) [—]	— (—) [—]		
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	93 (—) [—]	— (—) [—]	105 (—) [—]	— (—) [—]		
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	62 (—) [—]	— (—) [—]	62 (—) [—]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	—		—		1.03		1.03			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, **計算の際は「入学定員超過率」と同様**にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) 62	[—] (—) —	[—] (—) 62	[—] (—) —	
2年次	/		[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) 56	[—] (—) —	
3年次			/		[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —
4年次	/				[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —
計			[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) —	[—] (—) 62	[—] (—) —	[—] (—) 118

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	0人	0人	平成26年度	0人	0人		#DIV/0! %
			平成27年度	0人	0人		
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	0人	0人	平成27年度	0人	0人		#DIV/0! %
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	62人	5人	平成28年度	5人	0人	就学意欲の低下(2人)、就職(2人)、家庭 の事情(1人)	8.06 %
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	62人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	124人	5人					4.03 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間科学部 理学療法学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎科目	自らを見つめ、社会との関係を築く	FA演習Ⅰ	1前	2			1	1	1	2	3	担当教員の追加(29)		
		人間科学演習Ⅰ	1前	1								兼11 兼10 担当教員の減(29)		
		人間科学演習Ⅱ	1後	1			1		1			兼12 オムニバス		
		人間科学Ⅰ	1前		2							兼1		
		人間科学Ⅱ	1後		2							兼1		
		人権と倫理	1後		2							兼1		
		人間関係	1前・1後		2							兼1		
		安全管理	1前	2			1							
		医療倫理	1後	2								兼1		
		文章表現法	1後		2							兼1		
		ソーシャルマナー	1前・1後		2							兼1		
		キャリアデザインⅠ	1前		2							兼1		
		キャリアデザインⅡ	2後		2							兼1		
		自らを取り巻く社会を理解する	社会	法学	1後		2							兼1
	社会学			1前		2							兼1	
	地域とNPO活動			1前		2							兼1	
	生活と経済			1後		2							兼1	
	生活と統計			2前		2							兼1	
	社会調査論			1後		2							兼1	
	自然		数学の原理	1前		2							兼1	
			生物学	1後		2							兼1	
			文化	多文化共生	1後		2							兼1
				情報処理演習Ⅰ	1前		1							兼1
	情報処理		情報処理演習Ⅱ	1前・1後		1							兼1	
			情報処理演習Ⅲ	2後		1							兼1	
			健康体育	スポーツ実技Ⅰ	1通		2							兼4
	スポーツ実技Ⅱ			1通		2							兼1	
	ヘルスプロモーション			1前		1							兼1	
	自らの技術を磨く		外国語	オーラルワークショップ(英語)Ⅰ	1前		1							兼4 兼3 担当教員の減(28)
		オーラルワークショップ(英語)Ⅱ		1後		1							兼4 兼3 担当教員の減(28)	
		コミュニケーション(英語)Ⅰ		2前		1							兼1	
		コミュニケーション(英語)Ⅱ		2後		1							兼1	
		リメディアアル	医療英語	2後		1				1				
			日本語基礎	1前		2							兼1	
			数学基礎	1後		2							兼1	
			簿記会計	1後		2							兼1	
	就業力	キャリアデザインⅢ	3後		2							兼1		
		キャリアデザインⅣ	3後		2							兼1		
	小計(40科目)		—	10	59	0	2	3	1	2	2	3	0	兼47 兼46

基礎 科目	専門基礎 自らを社会の中で活かす	専門基礎	F A演習Ⅱ	2前	2			1	1	1	2 3		担当教員の追加(29)		
			プレ演習	2後	2			2		1	1				
		福祉	社会福祉Ⅰ	1前		2								兼1	
			社会問題論	1後		2								兼1	
			福祉機器論	1前		2								兼1	
			ジェンダー論	2前		2								兼1	
			子育てと発達支援	2後		2								兼1	
			社会保障論Ⅰ	2前		2								兼1	
			人間工学	2後		2								兼1	
			心の科学	1前		2								兼1	
			発達心理学	2前		2								兼1	
			老年心理学	1後		2								兼1	
			子どもの心と体	2後		2								兼1	
			障害者の心理	2後		2								兼1	
		医療・リハビリ	高年齢者の心理	2後		2								兼1	
			健康心理カウンセリング入門	2前		2								兼1	
			医学知識	1前・1後		2								兼1	
			精神保健の課題と支援Ⅰ	2前		2								兼1	
			リハビリテーション概論	1前	2			1							
			心身医学	2後		2								兼1	
			精神医学	2前	2									兼1	
			教育原理	1前		2								兼1	
			教育心理学	1後		2								兼1	
			障害児教育論	1前		2								兼1	
小計(24科目)				—	8	40	0	3	1	1	2 3	0	兼16		
小計(64科目)				—	18	99	0	5	1	2	2 3	0	兼62 兼61		
専門 科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅰ	1前	2			1		1				共同		
		解剖学Ⅱ	1前	2			1		1				共同		
		解剖学演習	1後	1			1		1				共同 ※実技		
		生理学Ⅰ	1後	2			1		1	1			共同		
		生理学Ⅱ	1後	2			1		1	1			共同		
		生理学演習	2前	1			1		1	1			共同 ※実技		
		人間発達学	1後		2		1								
		病理学概論	2前	2									兼1		
		運動発達学演習	2前	1			1								
		臨床心理学	3後		2								兼1		
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	リハビリテーション医学	2後	2									兼1 担当教員の追加(29) 兼2 オムニバス(29)	
			内科学	2前	2									兼1	
	神経内科学Ⅰ		1後	2									兼1		
	神経内科学Ⅱ		2前	2									兼1		
	整形外科Ⅰ		1後	2									兼1		
	整形外科Ⅱ		2前	2									兼1		
	小児科学		3後		2								兼1		
	画像診断学		3後		2								兼1		
	生化学		4後		2								兼1		
	免疫学		4後		2								兼1		
	分子生物学		4後		2					1					
	薬理学		4後		2								兼1		
	スポーツ関連学	チーム医療論演習	1後	1			1								
		救急措置法演習	2後	1									兼1 ※実技		
スポーツトレーニング論		3後		1		1									
スポーツバイオメカニクス		3後		1		1									
スポーツと健康		3前		1		1									
スポーツ科学論		3前		1		1									
スポーツ科学実践論		3後		1		1						※実技			

学 科 専 門 科 目	基礎 理 学 療 法	理学療法概論	1前	2		1								
		身体運動学	1後	2			1							
		身体運動学演習	2前	1			1						※実技	
		病態運動学	2後	2			1							
	理 学 療 法 評 価 学	評価学総論	1後	2			1							
		運動器系評価学演習	2前	1				1					※実技	
		神経系・循環器系評価学演習	2後	1					1				※実技	
		評価学総合演習	3前	1			1						※実技	
	理 学 療 法 治 療 学	応用評価学演習	3前		1			1					※実技	
		運動療法学総論	2前	2			1							
		運動器障害理学療法学	2前	2			1							
		運動器障害理学療法学演習	2後	1			1						※実技	
		生活環境論	2後		2		1							
		物理療法学	3前	2			1							
		物理療法学演習	3後	1			1						※実技	
		スポーツ傷害学演習	3前		1								兼1 ※実技	
		生活技術学演習	3前	1			1							
		脊髄障害理学療法学	2後	2			1							
		脊髄障害理学療法学演習	3前	1			1						※実技	
		神経系障害理学療法学	2後	2			1							
		神経系障害理学療法学演習	3前	1			1						※実技	
		発達障害理学療法学	2後	2			1							
		発達障害理学療法学演習	3前	1			1						※実技	
		応用発達障害理学療法学演習	3後		1		1							
		呼吸・循環障害理学療法学	2後	2						1				
		呼吸・循環障害理学療法学演習	3前	1						1			※実技	
		学 地 域 法 理	高齢者理学療法学	3前	2			1						
			地域理学療法学	3後	2			1						
臨 床 実 習	理学療法学実習Ⅰ	2前	1			6	1	2	3	1		共同		
	臨床実習前学内演習	3前	1				1	1	1			オムニバス ※実技		
	理学療法学実習Ⅱ	3後	3			6	1	2	3	1		共同		
演 習 門	理学療法学実習Ⅲ	4前	14			6	1	2	3	1		共同		
	理学療法学演習ⅠA	3前	2			6	1	2	3					
	理学療法学演習ⅠB	3後	2			6	1	2	3					
		理学療法学演習Ⅱ	4後	4		6	1	2	3					
小計 (66科目)			—	94	26	0	8	1	2	3	1	兼9 兼10		
合計 (130科目)			—	112	28	0	8	1	2	3	1	兼70		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況			
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目
59	71	0	130	59	71	0	130
				[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	7,774.34㎡	0㎡	0㎡	7,774.34㎡			
	運動場用地	15,710.80㎡	0㎡	0㎡	15,710.80㎡			
	小 計	23,485.14㎡	0㎡	0㎡	23,485.14㎡			
	そ の 他	21,190.55㎡	0㎡	0㎡	21,190.55㎡			
	合 計	44,675.69㎡	0㎡	0㎡	44,675.69㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		25,004.06㎡ (25,004.06㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	25,004.06㎡ (25,004.06㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		31室	14室	52室	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		人間科学部 理学療法学科			15 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	人間科学部 理学療法学科	1320〔120〕 (1205〔105〕) (975〔75〕)	25〔5〕 (25〔5〕)	1〔1〕 (1〔1〕)	8 (8)	864 (864)	43 (43)	
	計	1320〔120〕 (1205〔105〕) (975〔75〕)	25〔5〕 (25〔5〕)	1〔1〕 (1〔1〕)	8 (8)	864 (864)	43 (43)	
	図書については平成28年度上半期中に当初計画通り整備する予定である。(28)							
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		954.5㎡		214	100000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		1,377.1㎡		野球場1面		テニスコート4面		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	10,200千円	5,600千円	0千円
		共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	140,001千円	0千円	0千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,750千円	1,550千円	1,550千円	1,550千円	一 千円	一 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、雑収入 等					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪人間科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院 人間科学研究科	2	10	—	20	修士 (人間科学)	0.60	平成18年度	大阪府摂津市 正雀1丁目4番1号	
人間科学部	4	500	3年次0	2080		0.66	平成13年度	大阪府摂津市 正雀1丁目4番1号	
社会福祉学科	4	95	3年次0	430	学士 (社会福祉学)	0.64	平成13年度	同上	
医療福祉学科	4	80	—	360	学士 (医療福祉学)	0.63	平成24年度	同上	
介護福祉専攻	4	40	—	200	学士 (医療福祉学)	0.44	平成24年度	同上	
視能訓練専攻	4	40	—	160	学士 (医療福祉学)	0.89	平成24年度	同上	
子ども保育学科 (子ども福祉学科)	4	95	3年次0	430	学士 (子ども保育学)	0.54	平成24年度	同上	平成29年度より 「子ども保育学科」へ名称変更
健康心理学科	4	90	3年次0	380	学士 (心理学)	0.55	平成17年度	同上	
医療心理学科	4	80	—	360	学士 (医療心理学)	0.82	平成24年度	同上	
臨床発達心理専攻	4	40	—	200	学士 (医療心理学)	0.63	平成24年度	同上	
言語聴覚専攻	4	40	—	160	学士 (医療心理学)	1.09	平成24年度	同上	
理学療法学科	4	60	—	120	学士 (理学療法学)	1.03	平成28年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間科学部 理学療法学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学科長)	山野 薫 (51)	平成28年4月	安全管理 運動療法学総論 運動器障害理学療法 運動器障害理学療法演習 生活環境論 理学療法実習Ⅰ 理学療法実習Ⅱ 理学療法実習Ⅲ 理学療法演習ⅠA 理学療法演習ⅠB 理学療法演習Ⅱ						
専	教授	奥 壽郎 (52)	平成29年4月	プレ演習 評価学総合演習 物理療法学 物理療法学演習 高齢者理学療法 地域理学療法 理学療法実習Ⅰ 理学療法実習Ⅱ 理学療法実習Ⅲ 理学療法演習ⅠA 理学療法演習ⅠB 理学療法演習Ⅱ					FA演習Ⅰ FA演習Ⅱ	担当科目の追加(29) 平成28年11月教員審査済 担当科目の追加(29) 平成28年11月教員審査済
専	教授	片岡 幸雄 (74)	平成30年4月	スポーツ理論 スポーツバイオメカニクス スポーツと健康 スポーツ科学論 スポーツ科学実践論						
専	教授	杉生 真一 (42)	平成28年4月	解剖学Ⅰ 解剖学Ⅱ 解剖学演習 生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 生理学演習 理学療法演習ⅠA 理学療法演習ⅠB 理学療法演習Ⅱ						
専	教授	武田 功 (75)	平成28年4月	評価学総論 生活技術学演習 脊髄障害理学療法 脊髄障害理学療法演習 理学療法実習Ⅰ 理学療法実習Ⅱ 理学療法実習Ⅲ						
専	教授	長倉 裕二 (54)	平成29年4月	プレ演習 義肢装具学 義肢装具学演習 理学療法実習Ⅰ 理学療法実習Ⅱ 理学療法実習Ⅲ 理学療法演習ⅠA 理学療法演習ⅠB 理学療法演習Ⅱ						

専	教授	山川 友康 (69)	平成28年4月	リハビリテーション概論 人間発達学 運動発達学演習 発達障害理学療法学 発達障害理学療法学演習 応用発達障害理学療法学演習 理学療法学実習 I 理学療法学実習 II 理学療法学実習 III 理学療法学演習 I A 理学療法学演習 I B 理学療法学演習 II						
専	教授	弓岡 光徳 (62)	平成28年4月	人間科学演習 II チーム医療論演習 理学療法概論 神経系障害理学療法学 神経系障害理学療法学演習 理学療法学実習 I 理学療法学実習 II 理学療法学実習 III 理学療法学演習 I A 理学療法学演習 I B 理学療法学演習 II						
専	准教授	廣瀬 浩昭 (47)	平成28年4月	FA演習 I FA演習 II 身体運動学 身体運動学演習 病態運動学 応用評価学演習 理学療法学実習 I 臨床実習前学内演習 理学療法学実習 II 理学療法学実習 III 理学療法学演習 I A 理学療法学演習 I B 理学療法学演習 II						
専	講師	奥村 裕 (42)	平成28年4月	FA演習 I FA演習 II プレ演習 人間科学演習 II 運動器系評価学演習 理学療法学実習 I 臨床実習前学内演習 理学療法学実習 II 理学療法学実習 III 理学療法学演習 I A 理学療法学演習 I B 理学療法学演習 II						
専	講師	金澤 佑治 (30)	平成28年4月	医療英語 解剖学 I 解剖学 II 解剖学演習 生理学 I 生理学 II 生理学演習 分子生物学 理学療法学実習 I 理学療法学実習 II 理学療法学実習 III 理学療法学演習 I A 理学療法学演習 I B 理学療法学演習 II						

専	助教	田中 雅侑 (28)	平成28年4月	FA演習 I FA演習 II プレ演習 生理学 I 生理学 II 生理学演習 理学療法実習 I 理学療法実習 II 理学療法実習 III 理学療法演習 I A 理学療法演習 I B 理学療法演習 II						
専	助教	玉田 良樹 (37)	平成28年4月	FA演習 I FA演習 II 神経系・循環器系評価学演習 呼吸・循環障害理学療法学 呼吸・循環障害理学療法学演習 理学療法実習 I 臨床実習前学内演習 理学療法実習 II 理学療法実習 III 理学療法演習 I A 理学療法演習 I B 理学療法演習 II						
専	助教	弓岡 まみ (29)	平成28年4月	理学療法実習 I 理学療法実習 II 理学療法実習 III 理学療法演習 I A 理学療法演習 I B 理学療法演習 II				FA演習 I FA演習 II	担当科目の追加 (29) 平成28年11月教員審査済 担当科目の追加 (29) 平成28年11月教員審査済	
兼任	教授 (学長)	木村 健治 (69)	平成28年4月	人間科学 I 人間科学 II	兼任	教授 (学長)	田中 保和 (66)	平成29年4月	人間科学 I 人間科学 II	平成29年3月木村健治の任期満了に伴う退職により、担当教員の変更 (29)
兼任	教授 (副学長・学部長)	原田 正文 (71)	平成28年4月	人間関係 キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ		教授 (副学長)				平成29年3月学部長を任期満了により退任 (29)
兼任	教授	石井 京子 (67)	平成28年4月	老年心理学 健康心理カリキュラム 入門						
兼任	教授	井上 千一 (61)	平成28年4月	地域とNPO活動 生活と経済 情報処理演習 I 情報処理演習 II 情報処理演習 III						
兼任	教授	加藤 敬徳 (63)	平成29年4月	心身医学 精神医学	兼任	教授	原田 正文 (72)	平成29年4月	心身医学	担当教員の変更 (29)
兼任	教授	川井 久和 (52)	平成28年4月	人間科学演習 II	兼任	助教	岡 孝夫 (42)	平成28年4月	人間科学演習 II	担当教員の変更 (28)
兼任	教授	木村 和也 (68)	平成28年4月	文章表現法 日本語基礎	兼任	講師	北野 等 (68)	平成28年4月	文章表現法 日本語基礎	担当教員の変更 (28)
兼任	教授	久家 義之 (60)	平成28年4月	医学知識 精神保健の課題と支援 I						
兼任	教授	鶴野 隆浩 (54)	平成28年4月	人間科学演習 II 社会福祉 I						
兼任	教授	箱井 英寿 (56)	平成28年4月	人間科学演習 II	兼任	准教授	平野 哲司 (44)	平成28年4月	人間科学演習 II	担当教員の変更 (28)
兼任	教授	日上 耕司 (56)	平成28年4月	障害児教育論						
兼任	教授	堀 裕子 (63)	平成28年4月	人間科学演習 II						
兼任	准教授	佐光 健 (44)	平成28年4月	社会問題論						
兼任	准教授	城越 幸一 (53)	平成28年4月	スポーツ実技 I ヘルスプロモーション スポーツ実技 II	兼任	講師	蔵内 茂 (48)	平成28年4月	スポーツ実技 II	担当教員の変更 (28)

兼担	准教授	鈴木 国威 (42)	平成29年4月	子どもの心と体	兼担	准教授	山崎 康一郎 (40)	平成29年4月	子どもの心と体	担当教員の変更(29)
兼担	准教授	武田 卓也 (41)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ		教授				昇任による職名の変更(29)
兼担	准教授	豊田 典子 (56)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ						
兼担	准教授	榎田 浩三 (45)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ						
兼担	准教授	丸山 亜実 (45)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ						
兼担	講師	佐野 秀行 (41)	平成28年4月	教育原理		准教授				昇任による職名の変更(29)
兼担	講師	時本 ゆかり (48)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ	兼担	准教授	時本 ゆかり (48)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ	昇任による職名の変更(28)
兼担	講師	山崎 康一郎 (39)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ 臨床心理学	兼担	准教授	東 千冬 (55)	平成29年4月	人間科学演習Ⅱ	担当教員の変更(29) 昇任による職名の変更(29)
兼担	助教	富澤 宏輔 (37)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ						
兼担	助教	宮地 ゆうじ (30)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ	兼担	講師	廣瀬 宜礼 (60)	平成28年4月	人間科学演習Ⅱ	担当教員の変更(28)
兼任	講師	赤田 知華子 (36)	平成28年4月	人間科学演習Ⅰ						
兼任	講師	穂久 宗徳 (45)	平成28年4月	人間科学演習Ⅰ						
兼任	講師	池永 浩造 (64)	平成29年4月	子育てと発達支援						
兼任	講師	遠藤 たまえ (55)	平成28年4月	人間科学演習Ⅰ						
兼任	講師	大北 勢津子 (47)	平成28年4月	オンラインワークショップ(英語)Ⅰ オンラインワークショップ(英語)Ⅱ					コミュニケーション(英語)Ⅰ コミュニケーション(英語)Ⅱ	担当科目の追加(29) 担当科目の追加(29)
兼任	講師	大野 修司 (39)	平成30年4月	スポーツ傷害学演習						
兼任	講師	奥村 命子 (51)	平成28年4月	ソーシャルマナー						
兼任	講師	木内 真弘 (54)	平成28年4月	スポーツ実技Ⅰ						
兼任	講師	木村 正子 (52)	平成28年4月	オンラインワークショップ(英語)Ⅰ オンラインワークショップ(英語)Ⅱ	兼任	講師	林 可奈子 (33)	平成28年4月	オンラインワークショップ(英語)Ⅰ オンラインワークショップ(英語)Ⅱ	担当教員の変更(28)
兼任	講師	京極 大助 (28)	平成28年4月	生物学						
兼任	講師	鴻上 圭太 (41)	平成28年4月	人間科学演習Ⅰ						
兼任	講師	小宮山 直子 (52)	平成28年4月	日本国憲法						
兼任	講師	坂田 隆志 (62)	平成29年4月	救急措置法演習						
兼任	講師	佐々木 啓之 (50)	平成28年4月	人間科学演習Ⅰ						
兼任	講師	佐藤 泰子 (56)	平成28年4月	医療倫理						
兼任	講師	佐原 直幸 (43)	平成29年4月	社会保障論Ⅰ						
兼任	講師	澤田(三宅) 有希子 (40)	平成29年4月	ジェンダー論						
兼任	講師	白井 三千代 (58)	平成28年4月	人間科学演習Ⅰ						
兼任	講師	杉原 聡子 (29)	平成28年4月	人間科学演習Ⅰ						
兼任	講師	杉本 久未子 (68)	平成28年4月	社会学 社会調査論						
兼任	講師	高木 恭子 (45)	平成29年4月	人間工学						
兼任	講師	高橋 秀典 (44)	平成28年4月	神経内科学Ⅰ 神経内科学Ⅱ	兼担	教授	加藤 敬徳 (63)	平成29年4月	神経内科学Ⅰ 神経内科学Ⅱ	担当教員の変更(29)
兼任	講師	水流 寛二 (49)	平成28年4月	人間科学演習Ⅰ						

兼任	講師	田 麗 (58)	平成29年4月	病理学概論 内科学 小児科学											
兼任	講師	中窪 啓介 (32)	平成28年4月	国際社会論											
兼任	講師	中路 曜子 (31)	平成29年4月	障害者の心理											
兼任	講師	中西 美穂 (47)	平成28年4月	人間科学演習 I											
兼任	講師	成瀬 進 (56)	平成28年4月	福祉機器論											
兼任	講師	西沢 敏美 (61)	平成28年4月	キャリアデザイン I キャリアデザイン II											
兼任	講師	平井 崇晴 (51)	平成28年4月	数学の原理 数学基礎											
兼任	講師	平柳 行雄 (65)	平成28年4月	多文化共生 オーラルコミュニケーション(英語) I オーラルコミュニケーション(英語) II	兼任	教授	平柳 行雄 (65)	平成28年4月	多文化共生 オーラルコミュニケーション(英語) I オーラルコミュニケーション(英語) II	平成28年4月教授として採用 (28)					
兼任	講師	藤井 渉 (37)	平成28年4月	人権と倫理											
兼任	講師	藤村 邦博 (65)	平成28年4月	心の科学 発達心理学 教育心理学											
兼任	講師	彭 徳子 (49)	平成31年4月	生化学 免疫学											
兼任	講師	細谷 周史 (42)	平成29年4月	生活と統計											
兼任	講師	栴谷 礼路 (41)	平成28年4月	人間科学演習 I							担当教員の減(29)				
兼任	講師	松浦 宏樹 (31)	平成28年4月	人間科学演習 I											
兼任	講師	松田 崇志 (34)	平成29年4月	高齢者の心理	兼任	講師	豊島 彩 (27)	平成29年4月	高齢者の心理		担当教員の変更(29)				
兼任	講師	宮地 幸久 (53)	平成30年4月	画像診断学											
兼任	講師	森 征樹 (45)	平成28年4月	法学											
兼任	講師	森脇 文子 (66)	平成28年4月	スポーツ実技 I											
兼任	講師	山岡 伸行 (57)	平成28年4月	リハビリテーション医学 整形外科学 I 整形外科学 II	兼任	講師	長谷 公隆 (57)	平成29年4月	リハビリテー ション医学	兼任	講師	沖塩 尚孝 (42)	平成29年4月	リハビリテー ション医学	担当教員の変更：長谷講 師・沖塩講師によるオムニ バス授業(29)
兼任	講師	山口 芳香 (55)	平成31年4月	薬理学											
兼任	講師	吉田 育弘 (48)	平成28年4月	簿記会計											
兼任	講師	吉田 美智子 (59)	平成28年4月	スポーツ実技 I											
兼任	講師	Ludlow. Winton . Gibbons (68)	平成28年4月	オーラルコミュニケーション(英語) I オーラルコミュニケーション(英語) II コミュニケーション(英語) I コミュニケーション(英語) II	兼任	教授	Ludlow. Winton . Gibbons (68)	平成28年4月	コミュニケーション(英語) I コミュニケーション(英語) II		担当科目の減(28) 平成28年4月教授として採用 (28) 担当教員の減(29)				

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	1	2	3	14	7	1	2	3	13	8	1	2	3	14
(5)	(1)	(2)	(3)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年8月)	実習の「先修科目」として設けた「臨床実習前学内演習」について、本演習の実施に当たっては、評価方法に客観的臨床能力試験も加えるなど、臨床実習参加の水準が確保されるよう到達水準への到達度を厳格に評価し、本演習の目的を確実に履行すること。	留意事項 申請時のシラバスでは「評価方法」欄に、「①小テスト（計20%）、②定期試験（筆記40%、実技40%）を総合して評価する。」と記載していたが、左記の留意事項を受け、「評価方法」欄等に「なお、実技試験はOSCEによる客観的臨床試験とする。」と追記する予定である。 *添付資料ア「臨床実習前学内演習 シラバス」(28)	
設 置 時 (平成27年8月)	具体的に示された臨床実習に係る助手の採用基準に準じて、臨床実習指導者についても大学教育にふさわしい臨床実習指導者の具体的な採用基準を掲げ、助手の採用基準とともに、適切な運用を着実に履行すること。	留意事項 助手の採用基準は以下の通り定めている。 ・職務に必要な理学療法士の資格を有している者。 ・原則として3年以上の臨床経験を有している者。 ・原則として学士以上の学位を有している者。 ・臨床実習の指導に有益な知識や技術を修得している者。なお、その証明として下記に例示する講習や研修を受講していること。 「公益社団法人日本理学療法士協会が主催する臨床実習指導者研修会」 「厚生労働省と（公財）医療研修推進財団が共催する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設教員等講習会」 「各都道府県理学療法士会が主催する臨床実習指導者研修会」 臨床実習指導者についても同様の採用基準とし、大学教育にふさわしい実習指導を行う予定である。 (28)	
設 置 時 (平成27年8月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	留意事項 本学科の教育研究の水準を維持向上させ、教育研究の活性化を進めるためには、若手教員の採用・育成が不可欠であると考え。よって本学科の教員組織編製の将来構想としては、大学設置基準に定められた教授数を遵守しながら、「若手教員」の比重を高め、可能な限り「若手教員」「中堅教員」「ベテラン教員」のバランスが均等となる教員組織を目指すこととした。(28)	

<p>設置計画 履行状況調査時 (平成29年2月)</p>	<p>人間科学部理学療法学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>本学科の教育研究の水準を維持向上させ、教育研究の活性化を進めるためには、若手教員の採用・育成が不可欠であると考え。よって本学科の教員組織編成の将来構想としては、大学設置基準に定められた教授数を遵守しながら、「若手教員」の比重を高め、可能な限り「若手教員」「中堅教員」「ベテラン教員」のバランスが均等となる教員組織を目指すこととした。(29)</p>	
<p>設置計画 履行状況調査時 (平成29年2月)</p>	<p>同一設置者が設置する既設学部等（人間科学部社会福祉学科、健康心理学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満になっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>学生確保については大学全体の喫緊の課題として認識しており、次年度も全教職員で学生募集活動に臨む予定である。 具体的には、以下の取り組みを行う。 1. オープンキャンパスのプログラムを見直し、参加者からの出願率を向上させる。 2. ホームページをリニューアルし、タイムリーな情報発信に努める。 3. 高校訪問スタッフによる関西圏への訪問強化。 4. 関西圏以外への高校訪問の強化。 また、将来の学科改組に併せて入学定員の見直しも検討する予定である。 (29)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人間科学部 理学療法学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特に該当なし	特に該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では開学以来「FD委員会」を設置し、FD活動を推進してきた。委員長は教学部長であり、各学科の代表委員と幹部事務職員でその活動を行っている。なお、平成29年度からはSDの義務化に対応するために「FD委員会」と「SD委員会」を統合し、「FD・SD委員会」として活動を行っている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

「FD・SD委員会」は毎月1回の定例委員会を開催している。参加メンバーは、教学部長を委員長とし、各学科から教員が1名ずつ委員となっている。定例委員会の教員の参加率は100%に近い。また、年に1回以上は委員会主催の「FD研修会」を全教員対象に実施している。平成28年度は9月15日に「教育のピュア・レビューの意義や方法、教員相互の授業参観の実施方法、クロスワードを用いたワークショップ」というテーマで実施し教職員併せて62名の参加があった。また、3月2日には「教員相互の授業参観報告書結果より選出された6名の教員による授業の工夫についての報告会」が開催され教職員併せて61名の参加があった。

c 委員会の審議事項等

平成28年度の「FD委員会」は、①「学生による授業評価」の実施について、②FD研修会について、③新任教員オリエンテーション及び非常勤講師懇談会の開催について、④FDニュースの発行について、⑤学生生活実態調査の実施について、⑥ピアレビュー・グループ活動について、⑦学外の各種FD研修会や他大学の取り組み研究などについて、実施の準備から実施結果の反省まで討議・審議を行った。

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員オリエンテーション研修会(4月)
- ・学生生活実態調査(7月)
- ・FD研修会(9月・3月)
- ・学生による授業評価(6月、1月)
- ・FDニュースの発行(9月、3月)
- ・教員相互による授業参観月間の実施(10月～11月)
- ・非常勤講師懇談会の実施(3月)

b 実施方法

- ・「新任教員オリエンテーション研修会」は、平成28年度、平成29年度とも4月に実施し、新任教員全員が参加した。
- ・「学生生活実態調査」は平成22年度以降毎年度実施し、学生生活の実態及び学修時間の把握に努めている。
- ・「FD研修会」は平成28年度は9月15日と3月2日に「教育のピュアレビュー」をテーマに実施し、各回教職員併せて60名を超える参加があった。
- ・FDニュースは、大学の取り組みを広くステークホルダーに広報する目的で、学生の保護者にも送付を行っている。
- ・「非常勤講師懇談会」は、平成29年3月30日に25名の非常勤講師の参加を得て開催され、本学の教育方針、私語対策、出欠管理、アカデミックハラスメント等についての全体会とグループに分かれての懇談会を実施した。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・「新任教員オリエンテーション研修会」は、全員の新任教職員が参加した。
- ・「学生生活実態調査」は本学の学生の約86%が回答した。(在学者数1273名、回収1095名)
- ・「FD研修会」には9月、3月とも教職員併せて60名を超える参加者があった。
- ・「学生による授業評価」では、非常勤も含め9割以上の教員が実施した。
- ・「教員相互の授業参観」では、全ての専任教員において実施された。
- ・「非常勤講師懇談会」には非常勤講師25名の参加があった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

年2回実施している学生による授業評価は定着している。学生にフィードバックするとともに、教員自身の自分の授業を見つめてもらう目的で、リフレクションペーパーを提出してもらっている。
 また本年度は教員同士の「ピアレビュー・グループ活動(教員相互の授業参観)」についても取り組み、平成28年10月～11月にかけて全ての専任教員において実施され、事後の報告書も全教員から提出された。
 さらに、平成25年度から積極運用を開始した「学修ポートフォリオ」の活用についてもその活用状況調査を実施し、全学本格運用に向けて取り組む予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生による授業評価は、平成16年度より、毎年度2回（前期と後期）に実施している。その結果は、当該教員にフィードバックされ、授業改善に役立てることとしている。平成17年度より、専任教員には義務化された。また、非常勤の教員が担当する授業の学生による授業評価の実施は、当該教員の意志に任されていたが、平成22年度より自己点検・評価委員会より積極的実施を依頼し、9割以上の非常勤教員の授業において実施されている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果の利用については、平成16年から19年までは当該教員にのみ返却されていたが、平成20年度より、学部長、各学科長が閲覧することとした。平成22年度には、学内SNSであるユニバーサルパスポート上で学生及び教職員にも公開した。なお、平成23年度は公開方法の再検討を行っていたため、ユニバーサルパスポート上では公開しなかったが、平成24年度以降は毎年度公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、建学の精神「敬・信・愛」に基づき、「自立と共生の心を培う人間教育」を教育理念としている。また教育目標は、「人間性豊かな幅広い知識を持った専門職業人」を育成することであり、本学が捉える人間科学は、これまでの学問としての人間科学の知見の上に立脚した、実践に軸足を置いた人間科学である。

本学は平成28年度に「理学療法学科」を設置し、6学科体制となった。併せて「大阪人間科学大学・新中期計画（平成28年度～31年度）」をあらたに定め、教育目標、人材養成目標を達成すべく活動を開始した。

そして、自己点検・評価委員会が定期的に計画の進捗状況を研究科、各学科・専攻及び各種委員会より報告を受け、年度ごとの達成目標と照らし合わせ、計画の見直しを行っている。その結果は教授会で報告され、全教職員に周知されている。

このように、教育目標、人材養成目標を達成すべき立案された「新・中期計画」が、学長を議長とする自己点検・評価委員会を中心として、PDCAサイクルが回るような仕組みになっている。

今後も「新・中期計画」に掲げられた「5つの重点項目」、すなわち、
1：しっかりと勉強できる教育を提供するために必要な取組み
2：成長を実感できるように必要な取組み
3：結果を得ることができると必要な取組み
4：ブランドイメージを確立し、学生定員を確保するために必要な取組み
5：重点項目1～4までを円滑に実施するために組織として必要な取組み
を実際に実現し、喫緊の課題である定員の充足に向けて、全学で取組む。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成22年6月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上で公開中(<http://www.ohs.ac.jp/>)

③ 認証評価を受ける計画

・平成22年度に評価機関（財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受け、「大学評価基準を満たしているとの認定」を得た。

・次回の評価（平成29年度）に向けては、「自己点検・評価委員会」の元に専門委員会を設置し、中期目標・計画の取り組み項目として準備を進めているところである。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年5月末日)